

研究開発事例等の周知・広報

- 土木研究所（土木研）では、中堅企業等に対し、研究成果の普及促進を目的として、技術展示会である土研新技術ショーケースを開催しています。
- 土研新技術ショーケースでは、土木研の研究成果の普及促進を目的として、研究成果を社会資本の整備や管理に携わる幅広い技術者に、講演とパネル展示で紹介するとともに、開発技術に関する相談に応じています。

土研新技術ショーケースの様子



令和6年度 開催実績

開催日	開催地	開催方法
令和6年9月26日	東京	対面・オンライン開催
令和6年10月31日	新潟	対面・オンライン開催
令和6年12月12日	名古屋	対面・オンライン開催
令和7年1月30日	広島	対面・オンライン開催



お問合せ先：国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課（029-879-6751）
E-mail:kikaku@pwri.go.jp

中堅・中小建設企業の海外進出支援業務

- **各種セミナーの開催、海外事業計画策定支援、海外訪問団などの施策実施**や、中堅・中小建設企業や政府関係機関・金融機関等からなる**中堅・中小建設企業海外展開促進協議会(JASMOC)の運営を通じ**、海外進出に必要な情報・課題の共有や現地企業とのビジネスマッチングを提供することで、**中堅・中小建設企業等の海外進出**を支援します。

予算額 令和7年度予算額：0.8億円の内数

概要 ①各種セミナーの開催

- ✓ 海外進出に向けた戦略・事業計画策定のポイントをお伝えする海外事業計画策定支援セミナー、現地共同研究や新たなビジネスパートナーをつくる機会を提供する海外大学連携技術紹介セミナー、各地域で開催する海外進出セミナー、リスク管理セミナー等、JASMOC会員企業のアンケートや有識者の意見を踏まえて各種セミナーを開催。

②海外事業計画策定支援の実施

- ✓ 各社における海外進出の戦略立案から事業計画に落とし込むまでの一連のプロセスを、中小企業診断士を中心としたアドバイザーとの個別面談を通して支援。

③海外訪問団の実施

- ✓ 対象国に中堅・中小建設企業からなる訪問団を派遣。相手国政府との意見交換会、現地JICA等からのブリーフィング、現地企業・日系企業とのビジネスマッチングや、現場見学等を実施。

④中堅・中小建設企業海外展開促進協議会（JASMOC）の運営

- ✓ 業界団体、中小企業診断士、政府関係機関・金融機関等の支援機関等と連携し、海外進出に役立つ情報の提供や企業紹介シートを通じた企業のPR等を実施。

- 協議会構成

会員	： 中堅・中小建設企業 287社
(令和7年1月1日現在) 支援機関等	： 業界団体、政府関係機関、金融機関(地銀・信金)等 124団体
運営委員	： 【委員長】草柳俊二(東京都市大学客員教授)、有識者6名 計7名

お問合せ先：国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課 (03-5253-8280)

E-mail:hqt-kokusai01@gxb.mlit.go.jp

建設現場管理のデジタル化の推進事業

- 「地域の守り手」である建設業の持続可能な発展のため、現場管理の効率化・生産性向上に資する建設業のICT化が不可避の状況となっているが、建設業のICT化は不十分な現状。
- 令和6年6月に成立した「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」において、ICT活用の適切かつ有効な実施を図るための指針を作成することとされた。

ICT指針の概要

- **建設業者によるICTを活用した生産性向上策への積極的取組み、ICTを活用した施工管理を担う人材育成が待ったなしの課題**
- **特定建設業者はもちろん、その他の建設業者についても、経営規模等に応じたICT化への取組みが不可欠**
- 建設業のICT化の実現には、建設業者だけでなく、**発注者・工事監理者・設計者等の理解が不可欠**
- 建設業者間での**共同での新技術の開発・研究の促進**による、さらなる技術開発推進が必要
- 工事現場においてICTを活用しやすくなるよう、発注者も通信環境の整備について協力
- **i-Construction2.0の推進も含めた建設業全体のICT化を推進し、省力化による生産性向上・建設業の魅力向上を実現**

【バックオフィスに関するICT活用のために取り組むべきこと】

- **元請・下請間の書類等のやり取りの合理化**
- **CCUS、建退共電子申請方式**の積極的活用
- **電子契約等**の積極的活用

※国・自治体は、公共工事における

ASPの積極的活用、書類の簡素化が必要



【建設現場へのICT導入にあたり、建設業者が留意すべきポイントと事例】

<留意点(例)>

- ✓ 工種・工程・要求精度に見合った最適な機器の選定
- ✓ ICT活用による技術者の兼任制度活用とのシナジー
- ✓ 下請業者等との連携・協働
- ✓ 技術者や技能者の技能向上



ウェアラブルカメラ

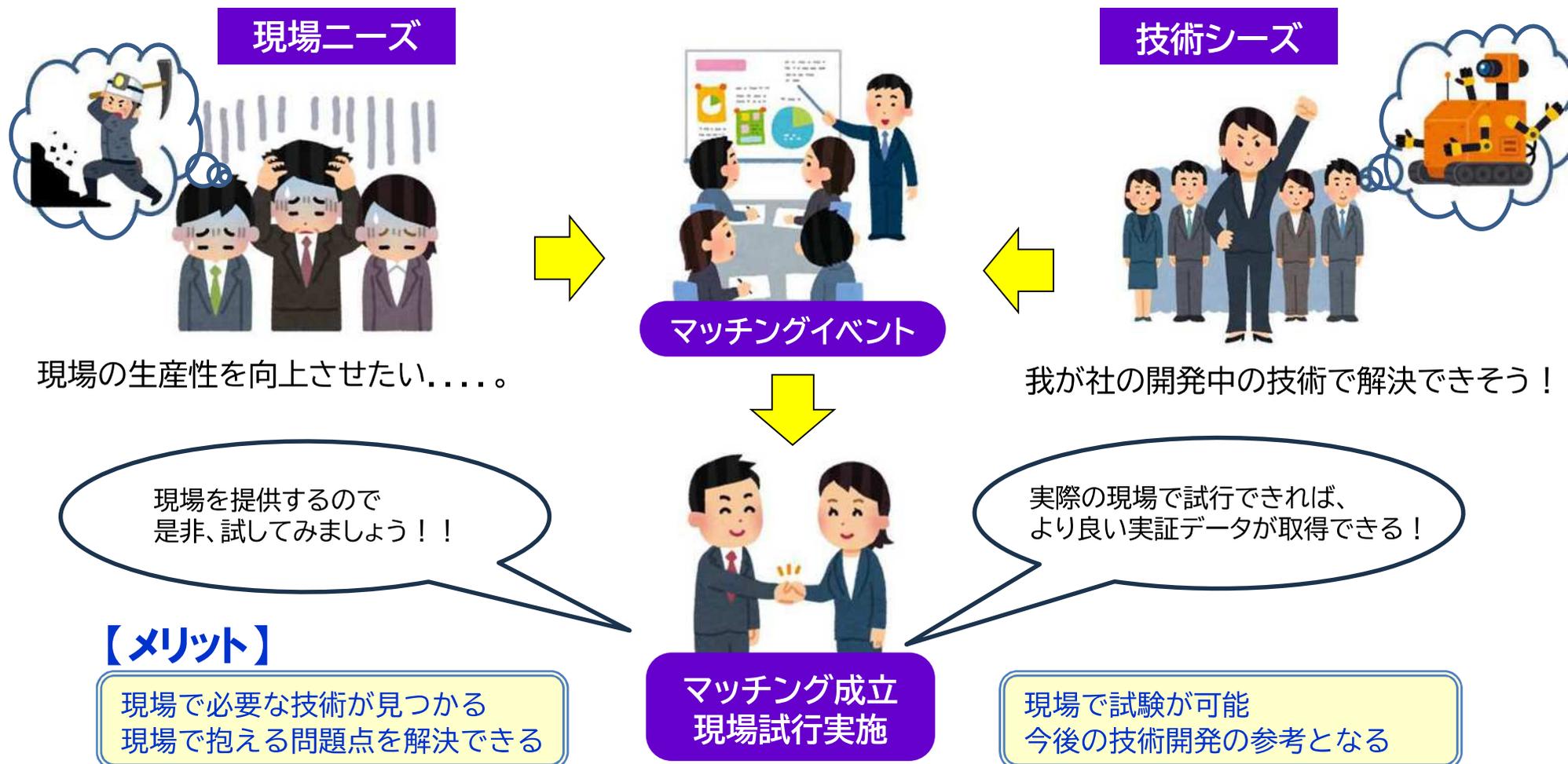


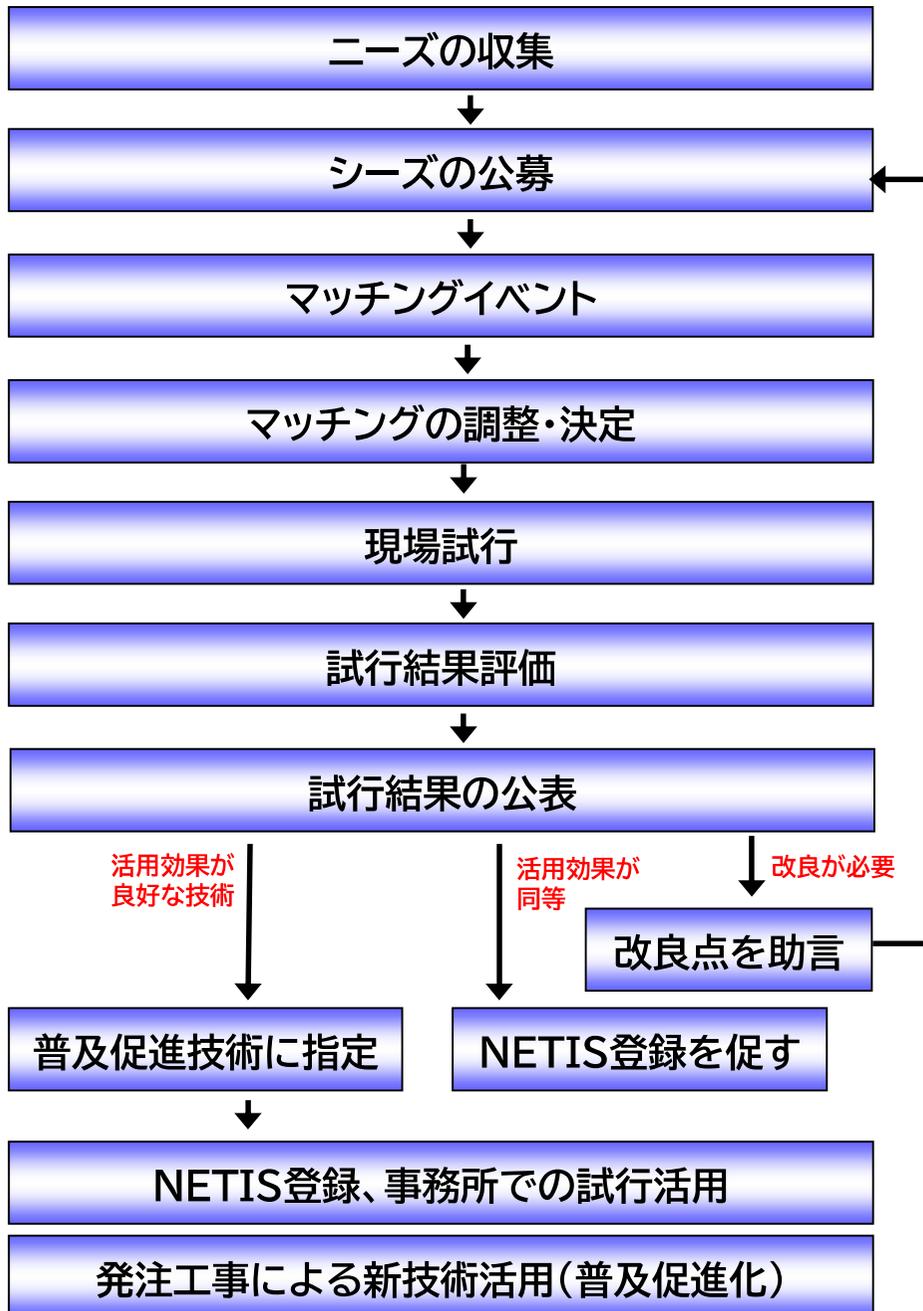
3Dレーザースキャナー

お問合せ先：国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 (03-5253-8277)

現場ニーズと技術シーズのマッチング

国土交通省では、様々な分野の産学官が連携して、IoT・人工知能（AI）などの革新的な技術の現場導入や3次元データの活用などを進めることで、生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を目的に“現場ニーズと技術シーズのマッチング”の取組を行っています。





- 直轄の事務（管理）所等へニーズを収集
- ニーズを取りまとめ、技術シーズを公募
応募のあった技術シーズについて、ニーズ側でマッチングの可能性検討
- ニーズ提案者とシーズ提案者によるプレゼンテーション
- ニーズ提案者とシーズ提案者の双方で現場条件等を調整し、マッチングの可否を決定
- マッチングが成立した技術について、順次、現場試行を行う
- ニーズ・シーズ双方で作成した調査表を元に、試行結果の評価を実施
- 現場試行の結果について検証し、結果をHPにて公表
- 商品化した技術はNETISに登録（シーズ提案者）
- 活用の効果が良好な技術は、普及促進技術に指定
発注工事による新技術活用を目指す

【募集時期(予定)】

令和7年10月～令和8年1月

【応募技術の条件】

- ・NETISに登録されていない技術(掲載終了となった技術は対象外)
- ・応募技術の内容を開示しても問題がないもの
- ・応募技術を公共事業に活用する上で、関係法令に適合していること
- ・技術内容及び試験結果等を公表しても問題が生じないこと
- ・応募技術に係わる特許権等の権利について問題が生じないこと

【応募資格】

○応募者

- ・応募者自らが応募技術の開発を実施した「個人」又は「民間企業」
- ・応募技術を基にした業務を実施する上で必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」

○共同開発者

- ・応募技術の開発に関して参画された「個人」「民間企業」「行政機関等」

【応募者の費用負担】

- ・応募資料の作成及び提出に要する費用、現場試行を実施する費用
- ・現場試行以外に、ニーズを解決するための試験・調査等に係る費用

急勾配でも除草できる無人化・遠隔化技術



トンネル点検の省力化・自動化技術



コスト削減、省力化及び安全確保を 目指した導水路の点検技術



技術シーズの 募集情報はこちら



問い合わせ先 国土交通省関東地方整備局 企画部 施工企画課
ニーズ・シーズマッチング担当 E-mail : ktr-netis@mlit.go.jp